祉後退や負担を増やさず進めるべき。学校のタブレット維持が新たな財政への懸念。オリンピックの妥当性は検証が必要。国の介入が強まる中、自治体らしく職員が地域住民のために働く自覚を。

賛　成

【自由民主党】

決算額は例年の1・3倍、補正予算の編成は16回を数えた。

歳入の特徴は、コロナ対応の財源として国から約400億円が交付されたことであり、感染拡大防止、市民生活や地域経済への支援、GIGAスクール構想の加速化など、多くの事業が行われた。

歳出規模も過去最大となり、各種給付金、検査機関や入院受け入れ医療機関への支援、プレミアム商品券事業などが実施された。

困難な状況下においてきめこまやかな対応が求められる中、市長のリーダーシップと職員の尽力による的確な対応と成果を高く評価する。

賛　成

【公明党】

川越市の事業全体を歳入歳出の視点でいくつか精査すると、歳入では、市税の根幹を成す市民税や固定資産税はコロナの影響は免れており、おおかた増収を維持している。法人市民税では対前年度比18・46％の減収に陥っているが総括すると、新型コロナウイルスという過去に経験したことのない事態に立ち向かいながらも、それぞれの事業を精査しながら取り組んだ成果は、評価に値するものと判断し、賛成討論とする。

賛　成

【無所属】

特別定額給付金をはじめコロナ対策を行い市民生活を支えた。財政状況は厳しく「選択と集中」といった言葉がよく聞かれるが、開設した市民サービスステーションを中心にこれからも市民のSOSを受け止め、市制100周年に向け「だれもが住み続けたいまち川越」を達成するべきである。以上、賛成討論とする。

議案第77号

反　対

【日本共産党】

保険事業の広域化に伴い、赤字解消計画が進められているが健康増進の土台である健康診断は思うように進んでいない。生活が苦しく国保税が払えない人は3千人台前半から令和2年度4567人へと増える中、滞納者の差し押さえや短期被保険者証交付などで収納率を上げ、当年度の赤字解消計画は目標を1億3千万円も超過している。コロナ禍も重なる厳しい状況の下、過剰な赤字解消は見直すべきである。

市政に関する一般質問

今定例会では、26名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に対し意見や施策の提案をします。

質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。

会派名　議員氏名

一般質問の表題　質問の順番

問　（質問の要約）

答　答弁者

（答弁の要約）

質問　通告事項の要約

自由民主党　須賀昭夫　1

中高一貫教育校のメリット

問　豊富な財源と人材を有する川越の創造を目指し、子育て世代流入誘発策の一つに中高一貫校設置を望む。一貫教育のメリットとは何と考えるか。

答　学校教育部長　高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開できることが挙げられる。

また、6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより、生徒の優れた才能を発見できること、中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団での活動により社会性や豊かな人間性を育成できることなどが挙げられる。

質問　生産年齢人口増加施策

自由民主党　牛窪喜史　2

自然災害に対する防災意識

問　地球温暖化に伴う気候変動により自然災害が増すことで、市民一人一人が防災意識を高める必要があるが、防災意識向上に対する市の取り組みは。

答　危機管理監　水害時に安全を確保するためには、自宅や施設の水害リスクを把握するとともに、水害時に取るべき行動を自ら決めておくことが重要となる。このため、市民に対して、水害ハザードマップを活用しマイ・タイムラインを作成するなど、避難行動についてあらかじめ検討しておくよう、これまでも広報川越や市ホームページ等を通じて周知しているところであるが、今後も引き続き取り組んでいく。

質問　防災意識向上のために